

1. はじめに

- ・わが国は、本格的な人口減少社会を迎える中、グローバル化への対応の遅れなど、経済・社会の変化に十分対応しきれていない。これまで、首相が交代するたびに経済・財政にかかる戦略が策定されてきたが、その実行は遅々として進んでいない。現状を放置すれば産業の空洞化が進み、世界での日本の存在感は確実に低下する
- ・豊かな国民生活の実現に向け、成長戦略の迅速かつ着実な実行と財政再建の断行が求められる

2. わが国経済・財政の厳しい現状

- (1) 世界における日本経済の存在感の低下
 - ・高成長を遂げるアジア新興国と、低成長が続く日本経済
- (2) 空洞化の危機と国内雇用の喪失
 - ・歴史的な円高やエネルギー問題、企業の公的負担の増加など、立地競争力の低下により、日本のものづくり産業は危機的状況
- (3) ますます悪化をたどるわが国財政の現状
 - ・成長率の低迷が、財政の悪化に一層の拍車

3. 成長戦略と財政再建を先送りにした場合のシナリオ(現状放置ケース)

- (1) ソプリンリスクが顕在化する懸念
 - ・成長戦略と財政再建への取組みが遅れるほど、財政破綻のリスクは増大
- (2) 財政の悪化による成長の抑制
 - ・現役世代の将来不安に伴う消費の抑制
- (3) 現状放置ケースにおける経済・財政の姿(マクロモデル試算)
 - ・成長率は低迷を続け、税収の減少から財政状態はさらに悪化し、公債等残高は発散

4. 成長戦略の実行と財政再建の断行に向けた具体策(改革推進ケース)

(1) 基本的視点

- ・豊かな国民生活を維持するために、「実質2%、名目3%の経済成長」を目指す成長戦略を実行すべき
- ・成長戦略の実行と財政再建の断行に際し、経済成長と歳出抑制、歳入改革(増税)のバランスが重要
- ・タイムスケジュールの明確化と、財政再建のコミットメント、進捗状況の管理が不可欠

(2) 成長戦略の着実な実行

- ① 政府の新成長戦略のフォローアップ
 - ・進捗しているとは言い難い状況
- ② 早期実現が求められる施策
 - i) 震災からの早期復旧・復興
 - ・復興を成長の起爆剤に
 - ii) 事業環境のイコールフットिंगの実現
 - ・企業の公的負担(法人税や社会保険料等)の軽減など、立地競争力強化
 - iii) イノベーションの促進
 - ・研究開発促進税制の拡充など
 - iv) 規制改革を通じた国内需要の発掘
 - ・農業、医療、都市・街づくり分野の規制改革
 - v) 海外需要の取り込み
 - ・2020年のFTAAP構築に向けたTPP交渉への早期参加や、観光振興など

(3) 財政再建の継続的取組み

- ① 社会保障と税の一体改革
 - ・給付の効率化・重点化、消費税による安定財源の確保
 - <医療・介護分野>
 - ・給付費の自然増を、例えば経済成長率以下に抑制
 - <子育て分野>
 - ・児童手当の支給対象や金額の見直しなど
 - <年金分野>
 - ・デフレ下でのマクロ経済スライドの発動など
- ② 新たな歳出抑制プログラム
 - ・各主要費目への歳出キャップの設定、国・地方を通じた歳出抑制の取組み

相互の好循環

(4) 金融政策のあり方

- ・日銀は、デフレ脱却や、持続的な経済成長の実現に向けた取組みをバックアップする観点から、強力な金融緩和を機動的に推進すべき

(5) 改革推進ケースにおける経済・財政の姿(マクロモデル試算)

- ・10年後に実質2%、名目3%の経済成長を達成。公債等残高は2020年代半ばに頭打ち
- ・産業空洞化が抑制され、10年後の雇用者数はおよそ100万人増(現状放置ケース対比)

5. おわりに

- ・豊かな国民生活の実現に必要なのは、大局を見据えた勇気ある決断
- ・経済界としても、民主導の取組みを通じて、日本経済の再生に貢献する所存